

日本社会情報学会第4回本会

報 告 論 文 集

平成11年10月

関西大学高槻キャンパス

## 目 次

### 【自由報告】

社会運動におけるリアリティ増幅装置としてのメーリングリスト～藤前干潟埋め立て止決定を導いた守る会の成果に学ぶ電子アドボカシーを結実させる条件～

松 浦 さと子（摂南大学） ..... 2

情報共有の意義・構造・限界

山 口 憲 二（群馬大学大学院） ..... 4

社会情報解析(1)―判決文の全体構造―

大國充彦・高橋 徹（札幌学院大学） .... 6

社会情報解析(2)―逆接「が」の論理分析と推論過程―

長 田 博 泰（札幌学院大学） ..... 8

システム論的社会観の陥穽―高度情報化社会がもたらしたひとつの帰結―

唐 木 誠 一（東北大学大学院） ..... 10

阪神大震災時の風呂に関する新聞情報の信憑性分析

三 石 博 行（金蘭短期大学） ..... 12

メディアと若者の言語使用―小笠原諸島の中高校生―

阿 部 新（東京外国語大学大学院） 14

インターネットを利用した障害者支援情報提供システムの作成

井 村 保（中部学院大学） ..... 16

社会情報解析(3)―自然科学系論文の価値情報解析―

田 中 一（北海道大学） ..... 18

CMCのBBS利用による問題点と可能性―CMCが作り出すグループの示す可能性と論点―

柴 田 邦 臣（東北大学大学院） ..... 20

企業情報ディスクロージャーの拡充―インベスター・リレーションズの重要性向上―

藤 原 博 彦（東京大学大学院） ..... 22

環境情報と企業行動

菅原道雅・平尾元彦・松尾俊彦・岡 隆光（呉大学） ... 24

# 阪神大震災時の風呂に関する新聞情報の信憑性分析

金蘭短期大学生活科学科 三石博行

## 全文検索による情報収集の問題点

全文検索でデータベースを調査することで、調査時間を短縮し、全ての情報を漏れなく拾い出すことが出来る。デジタル化された社会情報を活用する調査方法を確立することは、高度情報社会での社会学の研究手法に新たな可能性を切り開くと思われる。

昨年、震災発生から一年間に涉って新聞が記載した100件近い生活情報を全文検索で調査した資料から、生活情報の発生件数と震災発生日からの経過日数との関係について分析した。その結果、生活情報の発生には幾つかの典型的なパターンがあることを観察した。つまり、震災発生からの日数経過に即して現われる生活情報の発生のパターンは、生活情報の質によって決定されていると考察し、生活情報の構造に関する仮説を立てた<sup>1)</sup>。

しかし、全文検索では、長い記事の中に一つの検索用語がある場合でも、情報を持つ記事であると判断されるし、また検索用語と類似の全く関係の無い情報まで拾い出してしまうため、全文検索で出力した記事が、実際に有効な情報を持っているとは限らない。しかも、検索用語を完璧なものにして検索能力を高めると、検索目的に該当しない記事までも拾い出してくることになる。

そこで、生活情報の構造によって生じる、震災発生からの経過日数と生活情報の発生パターンの関係を議論するためには、まず全文検索で出力したデータの信頼性を点検しておく必要が生じた。

## 震災時の風呂に関する生活情報の調査

被災者へ生活情報を提供し続けた毎日新聞の「希望新聞」のように、生活情報の提供に努力した歴史もあるが、一般に身近な地域性と結び付いた生活情報を、敏速に、情報を必要としている読者のニーズに合わせて、新聞が取り挙げるには、幾つかの困難な課題を克服しなければならない。

新聞社は情報提供に対して、社会的な責任を持っている。つまり、新聞記事の誤りは社会的影響が大きいので、極力誤報を避ける努力が為され、その為の編集システムも成立している。その意味で、公的機関の出す情報は記事として記載しやすい。ローカルな住民情報は信憑性や公平さを欠く場合があるので、その情報をそのまま記載することは出来ない。新聞の社会的役割やその機能から、震災時の生活情報を十分に提供できない現実が生じていることに気付く。

そこで、新聞が最も不得意とする、ローカルで具体的な生活情報の典型とも言える「ふろ」に関する情報を取り挙げてみる。震災発生から1年間の、1995年1月17日から1996年1月16日までの、毎日新聞社のデータベースの中から、「ふろ」の生活情報を全文検索で225件の記事を出力する。

また、「風呂」に関する生活情報をすべて拾い出すために、毎日新聞社データベース部に協議して、検索用語を「阪神大震災 and (ふろ or 風呂 or 風呂)」と決定した。

## 生活情報の質を決定している4つの基準

検索された記事の中には、風呂に関する情報がある場合と、ない場合がある。また、ふろについての文脈を持っていても、それは生活情報として価値を持つ場合と、持たない場合がある。さらに、生活情報の価値が高い場合と、つまり被災者にふろに関する有効な情報を提供している場合と、そうでない場合とがある。以上の判断を基にして、生活情報の質を以下に示す4つのカテゴリーに分類した。

- A. 生活情報としての価値を持つ記事、
- B. 生活情報の価値の少ない記事、つまり、生活情報ではあるが、それらの生活情報は文脈のなかでは、別のことを説明するために使われている。
- C. 生活情報の価値を持たない記事、例えば、ふろがまったく生活情報として使われていない場合。
- D. 生活情報に関係ない記事、例えば、蒸し風呂状態とかふろしきのように、出力した記事の中には、「ふろ」を含む全く別の意味の単語や、異なる意味として使われている場合がある。

全文検索で出力された225件の記事の「ふろ」に関する生活情報の質を点検するために、4つのカテゴリーに即してそれらを評価し、その表を作成した。

## 「ふろ」に関する生活情報の質的变化

家庭でふろを沸かすためには、ガスと水道が必要で、それらの生活ライフラインの復旧と「ふろ」の生活情報とは密接な関係がある。震災発生から日数を経過することによって、「ふろ」の生活情報の質が変化することが観察できる。

ガスは2月16日までの復旧率は33%で、3月10日までに80%となり、4月11日に完全復旧される。また、水道は震災発生1ヵ月後の2月17日にも神戸、西宮、芦屋市などの17万5千戸が断水しており、2月28日で復旧率は97%にまで回復したが、

完全復旧は4月17日であった。

震災発生直後は、生活パイプラインが崩壊していたので、必要とされたふろの情報は「ふろに入りたい」という要求を充たすものであった。この要求は生活パイプラインの復旧に即して充たされていったので、4月17日以降は急激に減少する。

例えば、震災発生の直後は、避難所の仮設ふろの設置、開業しているお風呂屋さんの情報、臨時ふろのための湯沸かし器や無料での銭湯、温泉などのサービスの情報など、生存に関わる一次生活情報が必要とされ、それらは生活ライフラインの復旧率とともに減少しつづける。

また、被災者の生活が避難所から仮設住宅に移動するにともなって、ふろの設備の問題に課題が移っていく。例えば、仮設住宅の風呂の設置や改良、銭湯の経営問題、災害時の風呂情報にかんする対策、高齢者や障害者のためのふろの問題、災害時のふろの活用に関するものなど、二次生活情報が次第に多くなる。

最後に、レジャーとしてのふろに関する情報を三次生活情報として考えたが、調査期間中に、三次生活情報は観察されなかった。

#### 検索記事の信憑性の分析

「ふろ」に関する生活情報としての価値をもつ記事は、カテゴリ-AとBの二つである。

カテゴリ-CとDの記事は「ふろ」に関する生活情報を持たない。つまり、全文検索によって生じる誤った情報であり、これを一般に「ごみ」の情報と呼んでいる。

それらの記事を上記した情報の質に関するカテゴリ毎に分類し、二週間毎にそれらの件数を示した。さらに、検索された記事の件数に対してごみの量の割合を調べ、それを誤差率と考えた。その誤差率から信憑性を計算する。

1995年1月17日から1996年1月16日までの全文検索データから、期間毎の誤差率の変化を調べる。誤差率は、期間9から、5月9日から5月22日の期間から、急激に上がり出し、その後は次第に上昇し続けていることを観察した。従って、それ以後のデータの信憑性は低いと判断し、1から

9までの区間、つまり1月17日から5月22日まで区分した期間のデータに限って以下に示す。

まず、信憑性を決定するためには、統計学から導かれる基準を決めなければならないが、ここでは、誤差が5%以上のデータは信憑性を持たないと考えることにする。

すると、毎日新聞社のデータベースの中から、全文検索によって出力した「ふろ」に関する生活情報は、2期間を除いて、信憑性があると判断できないことになる。従って、震災発生からの経過日数と生活情報の発生パターンとの関係を議論するためのデータとして使うことはできない。

#### 信憑性の成立する条件

生活情報として価値を持つと評価されるカテゴリ-Aの記事は、震災発生直後により多く発生し、その後は減少している。例えば、カテゴリ-Aの記事は震災発生から4週間(1月17日から2月21日)までは、平均しても毎日一回以上、震災発生から5週目から10週目(2月14日から4月10日)までは一週間に2、3回、記載されている。

また、生活情報でないとして評価されたカテゴリ-CとDの記事件数の平均は2.9であり、この全期間を通して、一般に増加したり減少したりする傾向が見られない。つまり、ごみはこの場合、平均2.9の近辺の件数で発生している。

従って、ごみは平均して期間ごとに発生するため、カテゴリ-AやBの総数が多くなることによって、信憑性は高くなると考えられる。信憑性の成立する条件として、期間の出力データ数が多くなればならない。「ふろ」の生活情報の調査で得たように、ごみの平均が仮に2.9であるとすれば、出力データ数は40件以上必要となる。

#### 【参考文献】

- 1 三石博行 生活情報構造モデルと生活情報史観、『社会・経済システム学会1997年第16回全国大会報告要旨集』,1997.11, pp3-6
- 2 震災復興調査研究会編集『阪神・淡路大震災復興誌 第1巻』,兵庫県 21世紀ひようご創造協会発行,1997.3, pp567-603

期間	Aの数	Bの数	Cの数	Dの数	誤差率	信憑性
1	21	9	4	0	11.8%	88.2%
2	32	8	1	0	2.4%	97.6%
3	7	4	4	1	31.2%	68.8%
4	8	6	3	1	17.6%	82.4%
5	6	9	3	1	26.3%	73.7%
6	2	2	1	1	33.3%	66.7%
7	7	2	1	2	25.0%	75.0%
8	7	1	0	2	20.0%	80.0%
9	0	4	1	0	20.0%	80.0%